

【報告 1】

令和 4 年度事業報告

I. 令和 4 年度事業計画骨子

コロナ禍により中小企業が受けたダメージ、生活様式の変化に伴い利用できるサービスが限られたことなどを理由（団体概要調査から）に、サービスセンター（以下「S C」という）の会員数が減少に転じたことは、従来通りの事業の延長線上に留まることの限界を示しました。このことを踏まえて令和 4 年度事業計画は、アフターコロナに向けた「コロナに打ち克つ出口戦略」として、継続事業においては参加しやすい環境作りのためにオンライン会議システムの活用を、推進事業においては新しい生活様式、日本社会が抱える課題などに着目した新規事業の提供を、管理運営面においては S C 会員の利便性向上と会員 S C の業務効率化支援として D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進を掲げ、S C 事業の魅力向上に資することを目指しました。

II. 実施事業

（1）継続事業

会議、研修会は、対面実施の期待に応えるべく可能な限り現地開催の準備を進めました。「業務運営研修会（7 月）」は、全国的にコロナ感染者の増加が見られたため、出席者の健康面に配慮してオンライン研修として実施しました。「実務担当者研修会（9 月）」「東西ブロック会議（10 月 11 月）」は、行動制限の緩和で人の動きが回復していること、各地のブロック協議会も対面会議を再開していること、8 月中旬をピークに感染状況が下降傾向にあることなどを勘案して対面実施に踏み切りました。3 年振りの実施は人的交流、情報交流においてオンラインでは得られない充実感があり一定の使命を果たしました。また、新春「おすすめ事業オンラインセミナー（1 月）」は、ウイズコロナ社会において S C 事業に役立つ情報提供に努めました。

（2）推進事業

会員 S C が選択可能な事業の充実に取り組みました。S C 会員の安心に寄り添う共済、保険事業は、新たに「生命共済（全福ネットあんしん生命共済）」を 10 月に、「認知症アシスト付き年金払介護補償」を 12 月にリリースして補償体系を拡充しました。会員 S C 業務の効率化支援事業は、オールインワン H P パッケージシステムに新たな機能（インフルエンザ予防接種申請機能など）の標準搭載、さらに会員管理システム「共福システム - connect-」との連携開発を進めて、利便性の向上を図りました。共同事業は、生活様式の変化、多様化するニーズに相応しい事業の開拓に努め、ギフトカード、旅行、自己啓発分野を拡充して豊かなライフスタイルをサポートしました。しかし、行動制限の緩和から人の動きが回復していることにより、会員 S C の提供事業にも変化（人の集まる事業の復活、予算執行に変化）が見られ、これまで多くの利用があった感染症予防商品（マスクなど）などは受注が激減し、収益面に影響を与えました。

(3) 業務執行

感染再拡大に備えて、また働き方改革の一環として実施するテレワークと出勤を組み合わせたハイブリッドスタイルは定着し今後も継続する方針です。会員ＳＣとは、コロナ感染状況を見極めながら可能な限り現地訪問の機会を増やして情報交換に努めました。なお、業務をより円滑に進めるためのノウハウ蓄積と職員高齢化による後継者育成のため、職員１名を採用（派遣契約を解除）して内部体制を強化しました。

1. 継続事業

(1) ＳＣ支援事業

①会議・研修会

会議・研修会名		開催日	開催場所	内 容
会 議	東ブロック会議（小田原市）	令和4年10月13日14日	ミナカ小田原「コンベンションホール」	D X 社会の到来と今後の展望 （株）フォーバル 武内 寛之氏 D X の取組み状況について（公財）船橋市ＳＣ 木村 和美氏
			小田原市勤労者サービスセンター	※R3年 中止／R4年 （60団体、106名）
	西ブロック会議（静岡市）	令和4年11月10日11日	ホテルグランヒルズ静岡「センチュリールーム」	D X 社会の到来と今後の展望 （株）フォーバル 武内 寛之氏 D X の取組み状況について（公財）船橋市ＳＣ 篠田 雄児氏
			（公財）静岡市勤労者福祉サービスセンター	※R3年 中止／R4年 （66団体、101名）
	全国コーディネーター会議	第一回 令和4年4月15日	ハイブリッド会議	令和4年度活動方針、計画等
			全福センター会議室 サテライト設置	※R3オンライン 8団体、8名／R4ハイブリッド 8団体、8名
		第二回 令和4年11月2日	オンライン会議	令和4年度上期活動報告、下期取組み等
			全福センター会議室	※R3 8団体、8名／R4 8団体、8名
		第三回 令和5年3月10日	ハイブリッド会議	令和4年度下期活動報告、令和5年度体制等
			全福センター会議室 サテライト設置	※R3オンライン 8団体、8名／R4ハイブリッド 8団体、8名
研 修 会	業務運営研修会	令和4年7月13日	オンライン研修	中小企業勤労者福利厚生サービスの新しい形 会長 野寺 康幸 電子帳簿保存法の改正 長岡公認会計士事務所 長岡美奈氏
			全福センター会議室 サテライト設置	※R3年 78団体、86名／R4年 130団体、131名
	実務担当者研修会	東会場 令和4年9月9日	（公財）仏教伝道協会ＢＤＫ会議室	これまでの事業への取組みとアフターコロナに向けて （公財）燕西蒲SC 事務局長 田辺 美香子氏
			東京都港区	※R3年オンライン 61団体、69名／R4年 30団体、35名
		西会場 令和4年9月16日	大阪産業創造館会議室	これまでの事業への取組みとアフターコロナに向けて （公財）燕西蒲SC 事務局長 田辺 美香子氏
			大阪市中央区	※R3年オンライン 53団体、60名／R4年 25団体、30名
	おすすめ事業セミナー	セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ 令和5年1月12日	オンラインセミナー	Ⅰ 全福ネット廣市共済保険 Ⅱ 全福ネットワコンイン労災、傷害共済、生命共済 Ⅲ 全福ネット入院あんしん保険 新規補償の紹介 ※Ⅰ26団体、31名／Ⅱ18団体、22名／Ⅲ21団体、22名
		セミナーⅣ・Ⅴ 令和5年1月13日	全福センター会議室 サテライト設置	Ⅳ ＳＣにおけるD X（デジタルトランスフォーメーション）推進 Ⅴ 加盟団体限定プラン 全福プラスワン ※Ⅳ43団体、45名／Ⅴ21団体、25名

②東西ブロック会議準備

令和５年度（表敬訪問、会場視察など）

東ブロック会議 （公社）八王子市勤労者福祉サービスセンター

西ブロック会議 （一財）大分県北部勤労者福祉サービスセンター

令和６年度（開催要請、準備打合せなど）

東ブロック会議 （一社）山形勤労者福祉サービスセンター

西ブロック会議 （公財）高知勤労者福祉サービスセンター

③各種相談対応

顧問会計士・税理士、弁護士による個別相談対応

会計税務相談 7団体9件

船橋市、練馬区、飯田、岡崎幸田、寝屋川市、倉敷市、井原地域

法律相談 2団体2件
鹿児島市、高岡市

④調査、情報提供

定期調査・情報提供

「全福センター事業案内（2022年版）」発行 4月
「全国会員団体概要（2022年版）」発行 7月
「統計資料（基本データ編、属性編）」HP掲載 7月、8月
「全福センターだより（会報）」発行 4月、7月、10月、1月
「ぷくぷくマガジン（メルマガ）」発行 毎月15日

実態調査

「SCのDXに関するアンケート」 12月
「全福センターが提供する共済制度に関するアンケート」 12月

⑤SC事業の広報活動支援

国、自治体関係先への訪問活動

厚労省訪問（定時総会、東西ブロック会議出席要請と情報交換）4月

広報用画像の提供

分類	施設・サービス	分類	施設・サービス
健康	ルネサンスオンラインライブストリーム	レジャー	じゃらんコーポレートサービス
	遺伝子検査		楽天トラベルRacco
	おうちでドック		アクティビティジャパン
保険	全福ネット入院あんしん保険		REDEE
	全福ネットあんしん労災		東京スカイツリー
物販	グルメギフトカード		東京ジョイポリス
	（KFC、吉野家、すかいらーく、伊藤忠食品）		東武動物公園
	サーティワンアイスクリームギフト券		大伴リゾート
	コメダ珈琲店ブリベイドカード		ムーミンバレーパーク（スポット）
	図書カードNEXT	その他	名探偵コナンゼミ
	国際線ファーストC機内食シェフ監修メニュー		ユーキャン
	社販マーケット		flier（電子書籍）
	防災商品		おそうじ革命
	（アルファミ・保存水・非常用トイレ・スマホ用充電機）		おそうじ本舗
	感染症予防商品		アート引越センター
	（マスク・アルコール消毒剤、除菌洗剤）		アバマンショップ
	コンビ		シロアリ駆除アサンテ
	THE SUIT COMPANY		パナソニックエイジフリー（介護リフォーム）
			小さなお葬式
			グローバルWi-Fi

（2）ブロック協議会

①全国コーディネーター会議

各ブロック協議会活動などの情報交換と連携強化

ハイブリッド会議（全福センター会議室6団体、オンライン2団体） 4月
オンライン会議（オンライン8団体） 10月
ハイブリッド会議（全福センター会議室7団体、オンライン1団体） 3月

②ブロック協議会

運営方針、取組み課題、会員拡大策、研修会企画など情報交換、意見交換

対面開催	25件	(前年度 2件)
オンライン開催	6件	(前年度 18件)
ハイブリッド開催	1件	(前年度 0件)
書面開催	0件	(前年度 7件)
中止または延期	0件	(前年度 6件)

ブロック名		会議・研修会 (カッコ内は開催を予定していた都市)		
ブロック協議会	北海道	7月 第1回幹事会／対面会議	9月 実務研修会／対面研修会	12月 第2回幹事会／対面会議
		札幌市開催	室蘭市開催	札幌市開催
		3月 第3回幹事会／対面会議		
		札幌市開催		
	東北	6月 第1回協議会／対面会議	11月 実務担当者研修会／対面研修	3月 第2回協議会／対面会議
		仙台市開催	石巻市開催	仙台市開催
	関東	7月 関東B第1回代表委員会／ハイブリッド会議	7月 第IV地区運営委員会／対面会議	7月 第V地区第1回運営委員会／対面会議
		全福センター会議室開催	狭山市開催	足利市開催
		8月 第I地区運営委員会／オンライン会議	8月 関東第III地区第1回運営委員会／オンライン会議	10月 関東B研修企画委員会／オンライン会議
		(予定 大田区)	(予定 川崎市)	(予定 全福センター)
		11月 第II地区運営委員会／対面会議	1月 実務担当者研修会／オンライン研修会	3月 第V地区第2回運営委員会／対面会議
		立川市開催	(全福センター会議室サテライト)	足利市開催
		3月 関東B第2回代表委員会／対面会議	3月 関東第III地区第2回運営委員会／対面会議	
		全福センター会議室開催	藤沢市開催	
	信越北陸	7月 第1回運営委員会／対面会議	11月 実務担当者研修会／対面研修会	2月 第2回運営委員会／対面会議
		長野市開催	長野市開催	長野市開催
	東海	7月 第1回運営委員会／対面会議	9月 実務担当者研修会／対面会議	12月 第1回幹事会／対面会議
		富士市開催	津市開催	富士市開催
		2月 第2回運営委員会／対面会議		
		富士市開催		
	近畿	5月 第1回代表者委員会／対面会議	12月 第2回代表委員会・全体会研修会／対面会議	3月 第3回代表者委員会／対面会議
		姫路市開催	姫路市開催	姫路市開催
	中四国	6月 第1回運営委員会／オンライン会議	11月 実務担当者研修会／オンライン研修会	2月 第2回運営委員会／対面会議
		(予定 丸亀市)	(予定 丸亀市)	丸亀市開催
	九州沖縄	11月 第1回ブロック協議会／対面会議		
		鹿児島市開催		

③県単位、地域単位の会議、研修会

伊東市SC評議委員会	(5月 伊東市)
東京都市連合会総会	(5月 立川市)
滋賀県連合会役職研修会	(6月 栗東市)
静岡県東部実務担当者会議	(7月 富士宮市)
静岡県西部事務局長会議	(7月 菊川市)
静岡県中部事務局長会議	(7月 藤枝市)
静岡県東部事務局長会議	(8月 御殿場市)
東北マルシェ検討委員会	(8月 オンライン会議)
東海3県事業研究会	(9月 岡崎市)
全道勤労者共済会連絡協議会	(9月 根室市)
静岡県連事務担当者会議	(10月 静岡市)

第45回指定都市連絡会議	(10月 千葉市)
静岡県東部実務担当者研修会	(11月 富士宮市)
第9回会員事業所・自治体交流会	(11月 徳島市)
滋賀県勤労者互助会連合会職員研修会	(1月 栗東市)
滋賀県連合会事務局長会議	(3月 栗東市)
九市共済会議	(3月 高石市)

2. 推進事業

(1) 共済事業および共済を補完する事業

①「全福ネット慶弔共済保険」(全労済協会)

保険金支払いに関わるSC規約と普通保険約款との整合を進めました。

月次報告書のペーパーレス化(FAX、郵送手間の削減)を実施しました。(業務DX)

保険請求手続きに役立つメルマガ(全労済協会共済保険部)配信を開始しました。

②「全福ネットあんしん労災(全福ワンコイン労災)」(友愛共済協同組合)

各種会議体、企画セミナーを通して商品の優位性を周知し、利用拡大を図りました。

実績

会員事業所 63事業所、507名、1,433口

会員SC(全福含む) 29団体、139名、201口

計 92事業所、646名、1,634口

(対前年度+6事業所、+13名、+37口)

広報活動 バナー掲載 115団体 (対前年度▲2団体)

令和5年度

新規加入 1団体(東近江地域勤労者互助会 2023年4月加入)

③「全福ネットあんしん傷害共済(全福ワンコイン傷害共済)」(友愛共済協同組合)

各種会議体、企画セミナーを通して商品の優位性を周知し、利用拡大を図りました。

実績

会員事業所 14事業所、14名、29口

(対前年度+7事業所、+7名、+14口)

④「全福ネット入院あんしん保険」(東京海上日動火災保険)

各種会議体、企画セミナーを通して商品の優位性を周知し、利用拡大を図りました。

このたびの新型コロナウイルス感染に伴う入院給付金は、会員の安心に寄り添う保険として貢献しました。また、令和5年度から新たに、会員およびご家族の高齢化に向き合う

「認知症アシスト付き年金払介護補償」の提供を開始し、会員を長期的にサポートする補償体系を拡充しました。

実績

契約件数 3,345件(対前年+307件)

内介護補償 365件、がん補償 307件

広報活動 チラシ折込み 延294団体、64.2万枚

バナー掲載 86団体(対前年+4団体)

⑤「生命共済（全福ネットあんしん生命共済）」（友愛共済協同組合）

手厚い死亡保障を求める会員ＳＣニーズから生まれた「生命共済」は、商品性評価（実績）を積み重ねて１０月より本格提供を開始しました。当共済は商品認可上、ＳＣが友愛共済協同組合の組合員となり個別に協定書などを締結する必要がありますが、ＳＣ独自の名称を付ける事ができる共済として導入が進みました。

実績 6 団体

厚木市	「ハートピア生命共済」	(2020 年 4 月)
湘南	「しおかぜ湘南生命共済」	(2020 年 4 月)
苫小牧市	「苫小牧市勤労者共済Ｃ生命共済」	(2021 年 10 月)
伊東市	「伊東市ＳＣ 生命共済」	(2022 年 4 月)
相模原市	「あじさいメイツ生命共済」	(2022 年 10 月)
稲城市	「ＩＣＳ生命共済」	(2022 年 10 月)

令和５年度

導入団体 6 団体

仙台市	「グリーン・パル生命共済」	(2023 年 4 月)
ひたちなか市	「ひたちなかＳＣ生命共済」	(2023 年 4 月)
両毛地区	「両毛メート生命共済」	(2023 年 4 月)
鹿沼市	「フレンドリーかぬま生命共済」	(2023 年 4 月)
千葉市	「ゆるり生命共済」	(2023 年 4 月)
野田市	「ライフアップのだ生命共済」	(2023 年 4 月)

導入決定 8 団体 (2023 年 10 月予定)

室蘭市、小山市、船橋市、上越、富士市、岡崎幸田、八尾市、
兵庫県

導入協議 7 団体 (2023 年 10 月～2024 年 4 月予定)

燕西蒲、長野市、塩尻筑南、静岡市、小田原市、熊本市、
鹿児島市

(2) 会員サービス事業

①「全福ネット福利厚生事業（全福プラスワン）」（リロクラブ）

円滑な運用、会員登録の促進に向けたサポートをリロクラブと行いました。

実績 5 団体

鹿沼市	「フレンドリーかぬまプラス」	(2022 年 4 月)
葛飾区	「ほっと・たいむ葛飾 ふらす」	(2022 年 4 月)
池田市	「池田市勤労者互助会福利厚生サービス全国版」	(2022 年 4 月)
倉敷市	「ほっと倉敷。P l u s」	(2022 年 4 月)
中讃	「すまいる😊ちゅうさん」	(2022 年 7 月)

令和５年度

導入団体 4 団体

栃木市	「ウェルワークとちぎ+」	(2023 年 4 月)
三重中勢	「愛称検討中」	(2023 年 7 月予定)

伊勢地域	「愛称検討中」	(2023 年 7 月予定)
くれ	「愛称検討中」	(2023 年 7 月予定)

②「共同購入事業」及び「新規事業」

生活様式の変化、多様化するニーズに相応しい事業の開拓に努め、豊かなライフサポート環境を充実しました。

おうちでドック認知症検査、ヤマダホームズ、おそうじ革命、
コメダ珈琲店ギフトカード (KOMECA)、楽天トラベル Racco、日本旅行
デジタル学習 R E D E E、名探偵コナンゼミ、食べチョク、オンデーズなど

(3) S C 業務効率化支援業務

①「会員管理システム (共福システム)」(ユニテック)

新しい「共福システム-connect-」移行は 1 2 団体が完了しました。

導入サポート (オンライン) の結果、1 団体の採用が決まりました。

「-connect-」移行

移行完了 1 2 団体

稲城市、飯田、静岡市、沼津市・清水町、島田榛北、富士市、
焼津市、藤枝市、駿東、榛南、近江八幡、徳島県

「-connect-」導入

新規採用 1 団体

豊中市

②「オールインワンHPパッケージシステム」(グレートインフォメーション)

詳細は 3 (1) I C T 環境の整備支援の項を参照。

(4) 推進事業実績表

				令和5年3月31日現在				
事業内容				令和3年度末	令和4年度末	備 考		
共済事業	全福ネット慶弔共済保険			142団体	140団体	〔新規〕なし		
						〔退会〕入間市・枚方市（事業廃止）		
	中小企業退職金制度			150団体	151団体	〔新規〕小田原市		
						〔退会〕なし		
	小規模企業共済			42団体	42団体	〔新規〕なし		
						〔退会〕なし		
	経営セーフティ共済			7団体	7団体	〔新規〕なし		
						〔退会〕なし		
	全福ネットあんしん労災 （ワンコイン労災）			86事業所	92事業所	〔会員事業所〕 63社（+5社）		
						〔会員SC（全福含）〕29団体（+1団体）		
〔既加入〕旭川市、室蘭市、釧路市、とちがひ、北見市、苫小牧市、士別、盛岡市、いわき市、葛飾区、島田橋北、藤枝市、岡崎幸田、湖北広域、草津市、島根県東部、玉野、くまがや、高知、大分県北部、稲城市、更埴地域、静岡市、島根県西部、諏訪湖、甲府市、富士市、全福								
全福ネットあんしん傷害共済 （ワンコイン傷害共済）			7事業所7名	14事業所14名	一人親方、個人事業主向け（令和3年10月補償開始）			
					15口	29口	〔加入事業所〕 北見市、仙台、いわき市、船橋市、練馬区、品川区、目黒区、三鷹市、熊本市	
共済補完事業	全福ネット入院あんしん保険			182団体	181団体	〔新規〕長崎市		
						〔退会〕入間市、墨田区（事業廃止）		
						〔がん補償〕内数 307件		
	生命共済（全福ネットあんしん生命共済） （令和4年10月本格提供開始）			3,038件 （純減407件）	3,345件 （純増307件）	〔介護補償〕内数 365件		
死亡保障充実（SC独自名称可能）								
会員サービス事業	全福ネットガイドブック（制作部数）			36,000冊	28,000冊	〔R4導入〕苫小牧市、稲城市、湘南、厚木市、相模原市、伊東市		
						全福プラスワン（全福ネット福利厚生事業）	5団体	令和4年度から提供開始
						リクラブ提携		〔R4導入〕鹿沼市、葛飾区、池田市、倉敷市、中讃
	全福市場（プラットフォーム利用）			〔SC会員向け物資斡旋事業利用〕 6団体（目黒区、新潟市、上越、高岡市、静岡市、岡崎幸田）				
				〔コロナ禍における地域おこし利用〕4社				
	共同購入事業	家庭常備薬	100団体	97団体	ドラッグストア、インターネット購入の台頭			
		非常食（アルファ米）	32団体	16団体	防災商品（非常食・トイレ・シャンプー等）			
	新規	全国的サービス	おうちでドック認知症検査、ヤマダホームズ、コメダ珈琲店ギフトカード（KOMECA）おそうじ革命、楽天トラベルRacco、日本旅行、食ベチョクなど					
	基本業務	会員管理システム（共福システム）			51団体	52団体	〔新規〕豊中市	
					（クラウド36団体）	（クラウド39団体）	〔解約〕なし	
会員証の共同制作			3団体	6団体	〔CONNECT移行〕12団体			
			6,150枚	17,000枚	〔累計〕63団体			
オールインワンHPパッケージシステム			69団体	72団体	〔新規〕栃木市、遠州、東大阪市			
クラウド型ファイルサーバー			6団体	6団体	〔解約〕なし			
					〔新規〕なし			

3. ネットワークの拡充

(1) ICT環境の整備支援

①「オールインワンHPパッケージシステム」(グレートインフォメーション)

新たに3団体が採用しSC67団体、関連先5団体の累計72団体となりました。

機能強化	インフルエンザ申請フォーム、ポップアップメッセージ機能など		
新規採用	3団体	栃木市、遠州、東大阪市	
公開準備中	1団体	三浦半島	

②「SCのDX支援」

加速度的に進むDX化への対応を啓発するため、東西ブロック会議や企画セミナーなどを通して情報提供に努め、関心を寄せた団体には個別アドバイスを実施しました。

アドバイス 11団体

山形、栃木市、新宿区、江東区、東京広域、八王子市、長岡市
遠州、泉佐野市、玉野、くれ

(2) 会員拡大

①一号会員(正会員)

未加入72団体(会員100名以上)に加入勧奨の結果、令和5年度初頭から2団体の新規入会が決まりました。一方、令和5年3月末をもって西宮市中小企業勤労者福祉共済が事業終了することとなりました。

令和5年4月1日入会

(公財)横須賀市産業振興財団 三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター

(公財)藤井寺市勤労者互助会

令和5年4月1日退会(令和5年3月31日付け退会届受理)

西宮市中小企業勤労者福祉共済

②二号会員

会員SCの加入促進支援用広報パンフレットの提供を行いました。

「中小企業勤労者福祉事業のご案内」改訂版の無償提供

③賛助会員

協業事業団体の新規加入はありませんでした。

令和5年3月末現在							
会員の概況	会員の種類	令和4年度末	令和3年度末	備 考			
	一号会員	201団体	203団体	〔加入〕0団体 〔退会〕2団体 入間市、枚方市			
	二号会員	約121万人	約123万人				
	賛助会員	19団体	19団体	〔加入〕0団体 〔退会〕0団体			
一号会員の法人形態						設立方式	
	公益財団法人	公益社団法人	一般財団法人	一般社団法人	任意団体等	単独設立	広域設立
	55団体	3団体	57団体	10団体	76団体	141団体	60団体

(3) 関連団体との関係強化

労働関係団体等との定例会議、直接訪問等を通して関係を深めました

中央労福協

- 4月 政策制度委員会（オンライン会議）
- 5月 幹事会（オンライン会議）、事業団体会議（オンライン会議）
- 7月 事業団体・地方労福協合同会議（オンライン会議）、幹事会（欠席）
- 10月 懇談会（南部事務局長）
- 11月 幹事会（ハイブリッド会議）、代表者会議（オンライン会議）
- 2月 幹事会（ハイブリッド会議）
- 3月 メーデー（オンライン会議）、政策制度委員会（ハイブリッド会議）

全労済協会

- 4月 定例会議
- 5月 理事会
- 6月 定例会議
- 7月 定例会議
- 8月 理事会（オンライン理事会）
- 9月 定例会議（オンライン会議）
- 10月 懇談会（神津理事長他）
- 1月 定例会議（オンライン会議）
- 2月 理事会（オンライン理事会）

企業福祉・共済総合研究所

- 5月 理事会
- 10月 理事会
- 3月 研究会講演（オンライン講演）、理事会

友愛共済協同組合

- 5月 定例会
- 6月 総会（書面決議）、定例会
- 8月 定例会（オンライン会議）
- 9月 研修会（オンライン研修 生命共済）
- 11月 定例会（オンライン会議）
- 12月 定例会（オンライン会議）
- 1月 定例会
- 2月 定例会（オンライン会議）

(4) 法制化等の取組み

中央労福協と共に進める中小企業勤労者福祉事業にかかる法整備について

- 5月27日 立憲民主党、公明党「2022年度 政策・制度要求」
- 5月30日 国民民主党「2022年度 政策・制度要求」
- 6月9日 社会民主党「2022年度 政策・制度要求」

全福センター単独の要請行動

- 4月 5日 自由民主政策懇談会（キャピトル東京）
- 6月17日 自由民主政策懇談会（オンライン会議）
- 11月10日 自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」（要望書提出）
- 3月 8日 自由民主党「各種団体協議会懇談会」
- 3月17日 自由民主党 小森たくお衆議院議員懇談
- 「2022年度 政策・制度要求」（中央労福協）から

中小企業勤労者の福祉格差の是正

- イ. 中小企業勤労者の福祉格差の是正に向けて、国・自治体・事業主の役割・責務等を明確にした法整備を行う。
- ロ. 従業員の福利厚生に積極的な取り組みを行う事業主、非正規労働者等が福利厚生制度を利用できるよう、財政面の充実をはかる。

4. 管理運営

（1）定時総会、理事会、監事監査

監査は当法人理事の職務執行や法人の業務および財産状況に関して行われました。定時総会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため出席者の健康面に配慮して議決権行使書の活用を呼び掛け、出席が叶わない会員に向けたライブ配信による情報開示を行いました。理事会は双方向で意見表明が可能となる開催要件を整えて下記の通り実施しました。

会議名		開催日	開催場所	内 容	
監査	監事監査	令和4年4月20日	監査	(監査) 令和3年度決算、事業監査	
			全福センター会議室		
総会	定時総会	令和4年6月7日	メルパルク T O K Y O	(議案) 令和3年度決算及び監査報告、役員選任(案)	200団体
			東京都港区(ライブ配信)	(報告) 令和3年度事業報告、令和4年度事業計画・予算	
理事会	第1回	令和4年5月6日	オンライン理事会	(議案) 令和3年度決算及び監査報告、役員選任案、定時総会議案	
			全福センター会議室(サテライト)	(報告) 令和3年度事業報告(修正案)	
	第2回	令和4年10月26日	オンライン理事会	(議案) 第六次中期事業計画(案)	
			全福センター会議室(サテライト)	(報告) 令和4年度上期事業報告、決算報告	
	第3回	令和5年3月9日	理事会	(議案) 第六次中期事業計画(修正案) 令和5年度事業計画(案)、予算(案)、令和5年度定時総会開催、新規会員の承認	
			全福センター会議室	(報告) 令和4年度事業報告見込み、令和4年度決算見込み	

（2）コンプライアンス

会員S C、当法人職員に周知を図りました。

なりすましメール対策（注意喚起）

電子帳簿保存法（業務運営研修会）

インボイス制度（会計・税務個別相談）